令和7年1月24日

竹田市長 土居 昌弘 様

竹田市立こども診療所検討委員会
委員長 利光 宏司

竹田市立こども診療所の問題点および今後の運営課題について（答申）

竹田市立こども診療所（以下、「こども診療所」という。）は、平成21年11月に豊肥保健所跡地に竹田市内唯一の小児科診療所として開所、平成31年4月からは、竹田市大字玉来に新築移転し、竹田市小児医療の中心として地域医療の一旦を担ってきた。

開設当初より市民に信頼される診療所として多くの患者が来院し、10年間は黒字経営を継続していたが、少子化の進展により、診療所の経営状況は厳しさを増し、新型コロナ感染症の発生・拡大に伴う診療控えによる減収、同抗原検査による増収といった不安定な収支となっている。

この間、こども診療所では医師、看護師および事務員（以下、「スタッフ」という。）に加え、行政からの職員を派遣し運営してきたが、派遣された職員が体調不良を訴え、その後、医師も体調不良を訴えたため、令和5年7月から休診となっている。

こども診療所は市内唯一の小児専門科であり、竹田市の子育て施策において重要な位置にあると考える。こども診療所の早期再開に向け、これまでの問題点および持続可能な運営をおこなうための体制について、令和6年5月27日以降、10回にわたり議論を重ね、また、ヒアリングを実施する中で、これまでの問題点は、こども診療所で勤務するスタッフの負担が過大であったこと、竹田市執行部と医療現場の連携が不十分であったこと、職場のメンタルヘルスやハラスメント等を含めた労務管理が徹底されていなかったこと、そして、こども診療所のあり方について、竹田市の方針が明確に定められていなかったことであるとの結論に至った。これらの問題点を解消するため、竹田市執行部やこども診療所で勤務するスタッフの現状を認識し、それぞれの立場で対処すべきことを考慮されたく、別添のとおり答申する。

答申

(1) こども診療所で勤務するスタッフの負担軽減

・医師1名体制の脆弱性を改善すべき

現在のこども診療所は医師1名体制である。医療という特異な現場であることを考えると、その負担は大きく、学会への出席などで医師が診察できない状況になると、診療時間の短縮や休診が避けられず、仮に病气療養となれば今回のような長期での休診を余儀なくされるなど、極めて不安定な状態である。

公立であるこども診療所に、安定的な医療提供を求めるのであれば、医師2名体制による運営が望ましい。

・看護師2名の体制を確立すべき

こども診療所の開所当時は、看護師2名体制であったものの、令和2年度以降は、1名体制となっている。このため看護師に負担がかかっている状況であり、さらには令和2年度から休診となった令和5年7月までの期間、看護師不在の日は、医師が診療に加えて看護師業務をも担っていた。

そのため、医師および看護師の負担を軽減するには、看護師を2名体制にすることが必須であると考えます。

これにより、質の良い医療を提供することが可能となり、医療事故の発生リスクを低減させることが期待できる。

・医療事務の体制を確立すべき

医療事務は、医療とは独立した業務であるが、これまでは医師が患者の診察にとどまらず、医療事務をも担っており、負荷がかかっていた。

そのため、医療事務を担当するスタッフを拡充し、医師が医療に専念できるようにすべきと考える。また、医療事務を総括する立場である事務長についても、医師の負担軽減の観点から配置が望ましい。

・診療時間の変更を検討すべき

継続的な診療所の運営を考えると、安定的な医療提供はもとより、現場で働く人員の確保も重要だと考える。働き方改革の視点から、週5日診療や診療時間の短縮など、診療時間の柔軟な設定について検討を求める。

(2) 竹田市執行部と医療現場の連携

・竹田市執行部と医療現場の定期的な協議を開催すべき

これまで竹田市は、こども診療所が抱える課題解決を現場任せにしてきた。そのこと

により現場が混乱し、スタッフが不信感を抱き、情報共有や相互理解が進まない一因となっていた。行政から派遣されていた職員は市と現場の架橋となるべく期待されていたが、機能していたとは言い難い。そこで竹田市執行部と医師による「(仮称)竹田市立こども診療所庁内運営委員会」を設置し、定期的を開催することで運営責任を明確化し、竹田市執行部と現場が課題を共有・解決すべきと考える。

スタッフの充実と前記委員会での連携を図れば、行政からの派遣職員をこども診療所に配置する必要はなくなると思料する。

・指揮命令系統を改善し位置づけを明確化すべき

竹田市行政組織規則によると、こども診療所の位置づけは、保険健康課付となっている。

しかし、これまで、スタッフに対する指揮命令系統は曖昧な状態のままこども診療所の運営が継続しており、早急に改善すべきと考える。

竹田市役所という組織において、こども診療所を市長直轄とするなど、その位置づけを明確化するよう求める。

(3) 働きやすい職場づくりのための労務管理徹底

これまで、こども診療所では長時間労働が常態化しており、複数のスタッフおよび職員が体調不良を訴えてきた。

竹田市役所には、従前から市職員のメンタルヘルスや職場環境についての相談窓口が設置されていたものの、その機能が十分に果たされていたとは言い難い状況であった。

こども診療所の設置者である竹田市と管理者である医師は、職場で働く職員を監督する義務を負うため、スタッフとの連携を密にするとともに、相談体制を充実させ、フォローできる仕組みを構築すべきである。

そのため、定期的な面談を実施するとともに、メンタルヘルスやハラスメント等に係る事案が生じた場合には、原因究明と解決を徹底して行うよう求める。また、長時間労働が常態化していたことを重くとらえ、その解決に全力をあげるよう求める。

(4) こども診療所の「あるべき姿」

本委員会では、現在休診しているこども診療所の課題を明らかにし、その課題解決に向けた答申が期待されているとの前提から、まずはこども診療所を再開すべきという考えに立っている。

しかしながら、その「あるべき姿」については、竹田市総合計画で一部触れられているものの、中長期的な視点で明確に定めたものは依然としてない。このことが現場の混

乱を招いた要因のひとつであり、行政として反省すべき点であると考え。

こども診療所は、これから再開に向けた準備に入ると思われるが、少子高齢化が加速する中で診療所を継続運営していくにつれ、財政的な負担が増大し、赤字経営が続く可能性がある。これは小児医療を提供するこども診療所にとって看過できない問題であり、不断の検証と議論が必要であると考え。

同時に、こども診療所の安定的な運営を考えると、現場で働くスタッフの定着が最優先であり、設置者である竹田市とこども診療所の管理者である医師には、スタッフが健康で安心して働くことのできる体制を構築することも求められる。

こども診療所の「あるべき姿」は社会情勢に応じて変遷するものであり、議会や市民との活発な議論を続けていく中で時代に合った「あるべき姿」を示し、竹田市全体の理解を得ることが望ましい。